

長崎県新産業創造構想の策定

～ 地域特性を活かし世界をめざす『ナガサキ型新産業』の創造と集積 ～



長崎県産業労働部
新産業創造課長

さわ みず きよ あき
沢 水 清 明

1. 策定の趣旨

長崎県では、平成12年9月に、平成22年度までの10年間の産業政策の指針として「長崎県産業振興構想」を策定し、製造業を中心に、3つの柱（①今ある地場企業の発展支援、②新しい産業を創り出す支援、③県外からの企業誘致の推進）を基本として、これまで各種の産業振興施策に取り組んできました。

策定後5年を経過し、この間、情報化・国際化の一層の進展や中国経済の台頭など社会経済情勢は大きく変化し、我が国の景気全体としては本格的な回復基調にありますが、地域や業種によって大きな格差があり、本県においては、未だその実感が乏しい状況です。

このような中で、本県地域経済の活性化を図っていくためには、産業界を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえて、より一層戦略的に産業の振興を図る必要があることから、このたび、「長崎県新産業創造構想」として見直しを行ったものです。

見直しにあたっては、有識者会議等による貴重なご意見をもとに構想の素案をとりまとめ、パブリックコメントによる県民の皆様からのご意見をいただきました。さらには、全国的に活躍されている県内外の企業経営者をはじめ、専門の技術者、学識経験者など100名以上の皆様からご意見、アイデアを拝聴し、種々検討・議論を重ねながら、「長崎県の強み」を活かした新産業の創造という観点で具体的な方向性をとりまとめ、県議会の審議・議決を経て策定いたしました。

2. 本県の産業構造の特徴

一般的に、製造業の割合が高い地域は、雇用力があり元気だと言われますが、本県の産業構造は、産業全体に占める第二次産業の割合が低く（全国平均26.9%、本県18.0%（平成15年度の総生産額ベース）、製造業の割合も、全国平均の半分以下（全国平均20.9%、本県10.4%（同上））という低い状況にあります。

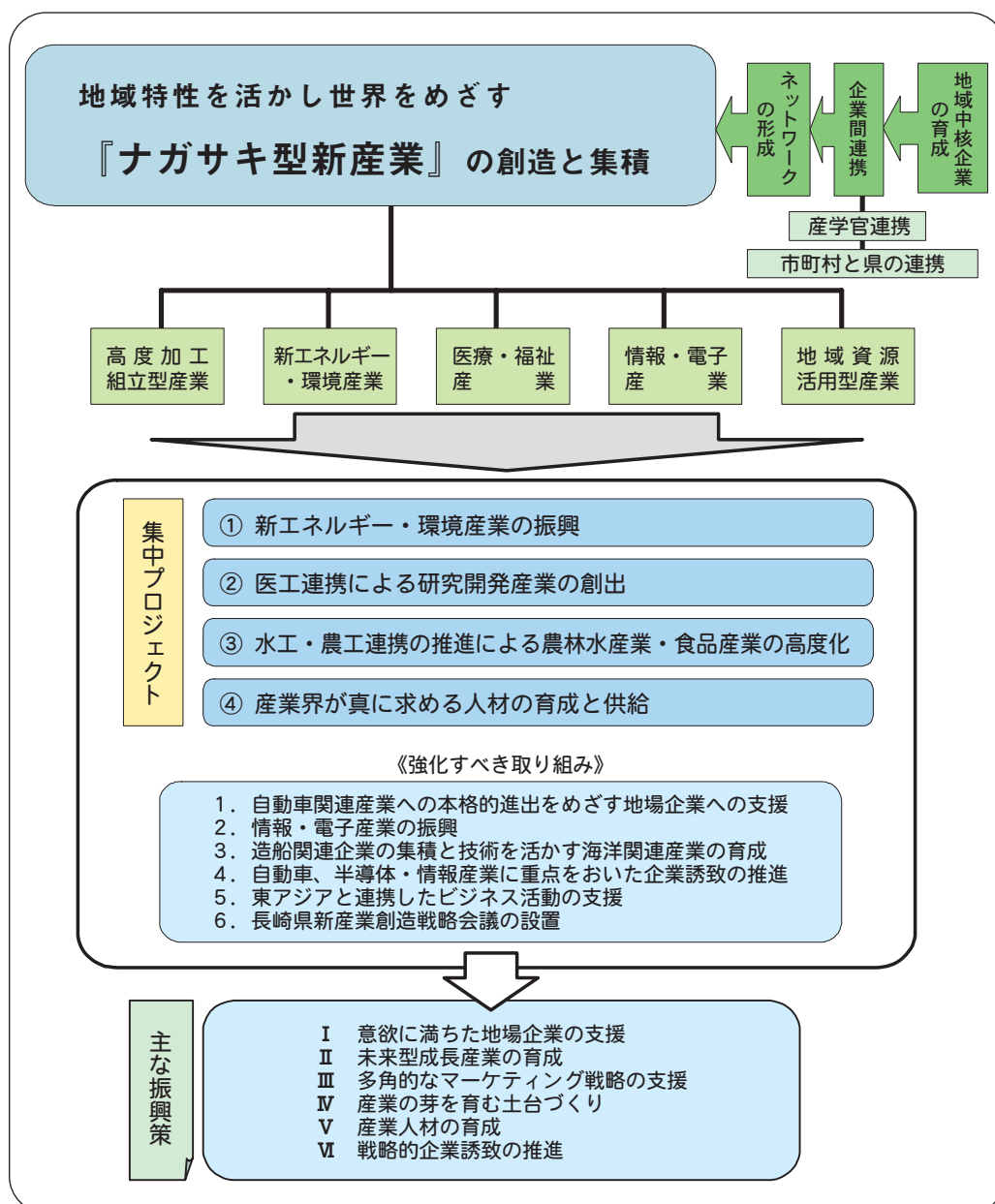
製造業においては、ボイラ製造などの一般機械器具や造船など輸送用機械器具等の「加工組立型産業」の割合が高く、設備投資型という特定業種への偏りが大きいことから、世界経済の動向等の影響を受けやすいこと、また大手企業依存型であり、大手企業の動向によって製造品出荷額全体に大きな影響を受けやすいことなどの特徴があります。

製造業の従業者1人当たりの出荷額について

でも、一般機械器具製造業が全国平均を上回っているものの、全体では全国平均の約6割程度であり、生産性の向上が課題となっています。

3. 本構想のめざすべき基本的な方向

このような本県の産業構造を踏まえつつ、



地域経済の活性化を図っていくためには、産業構造に起因する根本的な課題を解決するとともに、将来有望な活力ある産業の創造と集積により産業構造の多様化を図り、特定の産業の好不況に影響を受けにくい体質に改善していくことが必要です。

このため、本県においては、「地域特性を活かし世界をめざす『ナガサキ型新産業』の創造と集積」を掲げ、将来の成長が期待できる「高度加工組立型産業」、「新エネルギー・環境産業」、「医療・福祉産業」、「情報・電子産業」、「地域資源活用型産業」の分野について、意欲ある企業間・産学間連携を一層進め、限られた政策資源を効率的に投入し、世界に通用する技術を持つ活力ある新産業の創造と集積を図っていくこととしています。

4. 「新たな産業集積の創造」に向けた基本方針

企業誘致に必要な土地や水などの条件にハンディを持つ本県が、今後、さらに飛躍するためには、いかに地域の優位性を活かして新産業を興し、産業の集積を図ることができるかが、一つのキーポイントであると考えています。

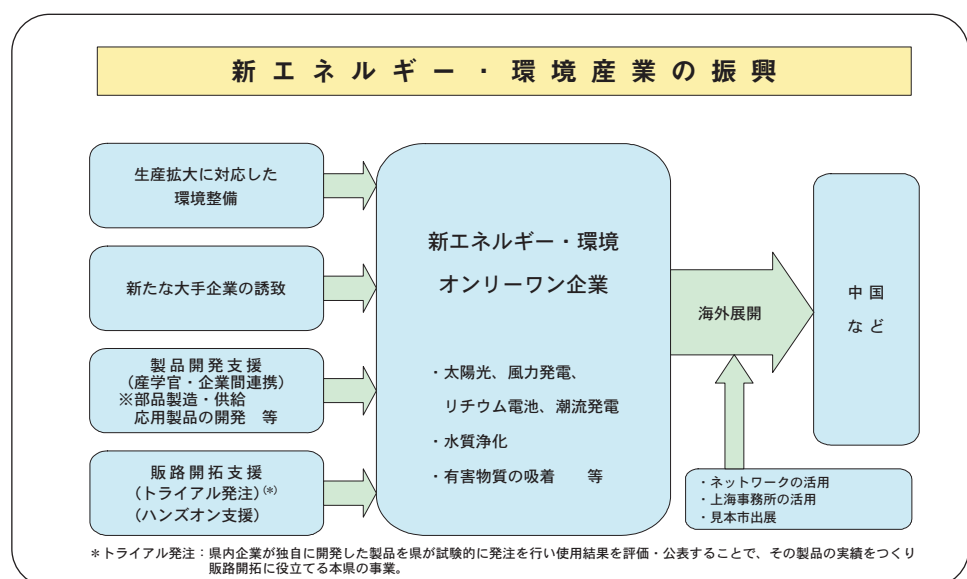
今回の見直しにあたっては、振興施策

の重点化を図る観点から、「新エネルギー・環境産業の振興」、「医工連携による研究開発産業の創出」、「水工・農工連携の推進による農林水産業・食品産業の高度化」、「産業界が真に求める人材の育成と供給」の4つの集中プロジェクトと、「自動車関連産業への本格的進出をめざす地場企業への支援」や「自動車、半導体・情報産業に重点をおいた企業誘致の推進」など6つの強化すべき取り組みを打ち出しました。

特に、この4つの集中プロジェクトについては、他県に負けない長崎県の強みとして県内外の企業経営者などの方々からのご意見を踏まえ、第一線で活躍する専門家の方々の声をお聞きして練り上げたものです。

(1) 新エネルギー・環境産業の振興

本県には最新鋭の太陽電池や風力発電システムの製造拠点があるほか、石炭ガス化、電気自動車用の大型リチウム電池など、新エネルギーに関する最先端の研究開発が進められ



ております。

また、環境関連産業についても、県研究機関だけでなく、県内企業においても水質浄化技術などの環境関連の研究開発が進んでおり、長崎発のオンリーワン技術も生まれています。

今後、産炭や石油備蓄に代表される「化石エネルギーの県」から、未来に向けた「新エネルギーの県」への飛躍をめざすとともに、長崎発のオンリーワン技術を世界に展開するなど、県内の産学官が持つ関連技術を活用して、本県の優位性を活かした新エネルギー・環境関連産業の集積を図ることとしています。

（２）医工連携による研究開発産業の創出

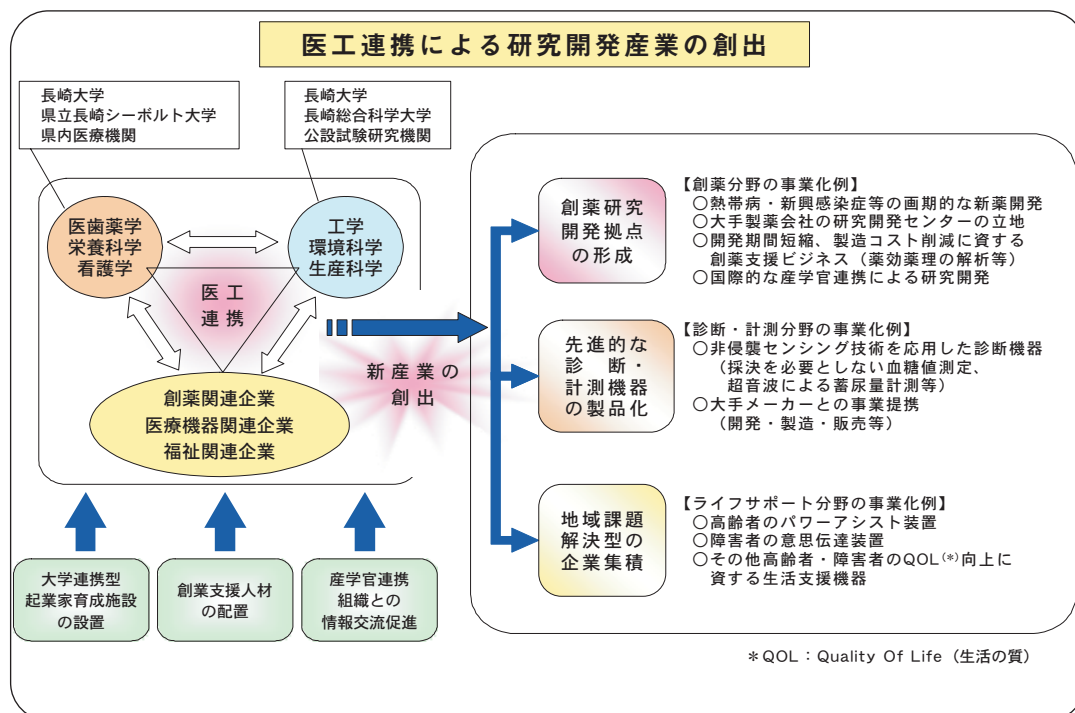
長崎大学は、エイズなどの新興感染症や放射線医療に関する分野で世界最高水準の研究教育拠点に位置付けられ、本県は、その優れた研究成果を活かすことで、新薬開発等の創

薬研究開発の拠点として発展していく可能性があります。

また、医療と工学の融合が進み、人に痛みを与えない診断計測技術の開発において優れた成果が生まれており、今後は、それらの成果を活用した先進的な診断・計測機器の製品化等、新たな事業化の促進も期待されています。

さらに、離島や斜面地が多い本県においては、高齢者や障害者の生活の不便を解消する生活支援機器の開発など、長崎の特性に即した新たな事業創出の可能性を有しています。

来年には、長崎大学、長崎総合科学大学、県立長崎シーボルト大学が連携した中小企業基盤整備機構の大学連携型起業家育成施設が長崎市に完成する予定であり、この施設を拠点として、医療福祉関連分野における先端産業拠点の形成をめざし、「創薬」、「計測・診断」、「ライフサポート」の分野で産学官による医



工連携を積極的に推進し、快適な生活を実現する新産業を創出することとしています。

(3) 水工・農工連携の推進による

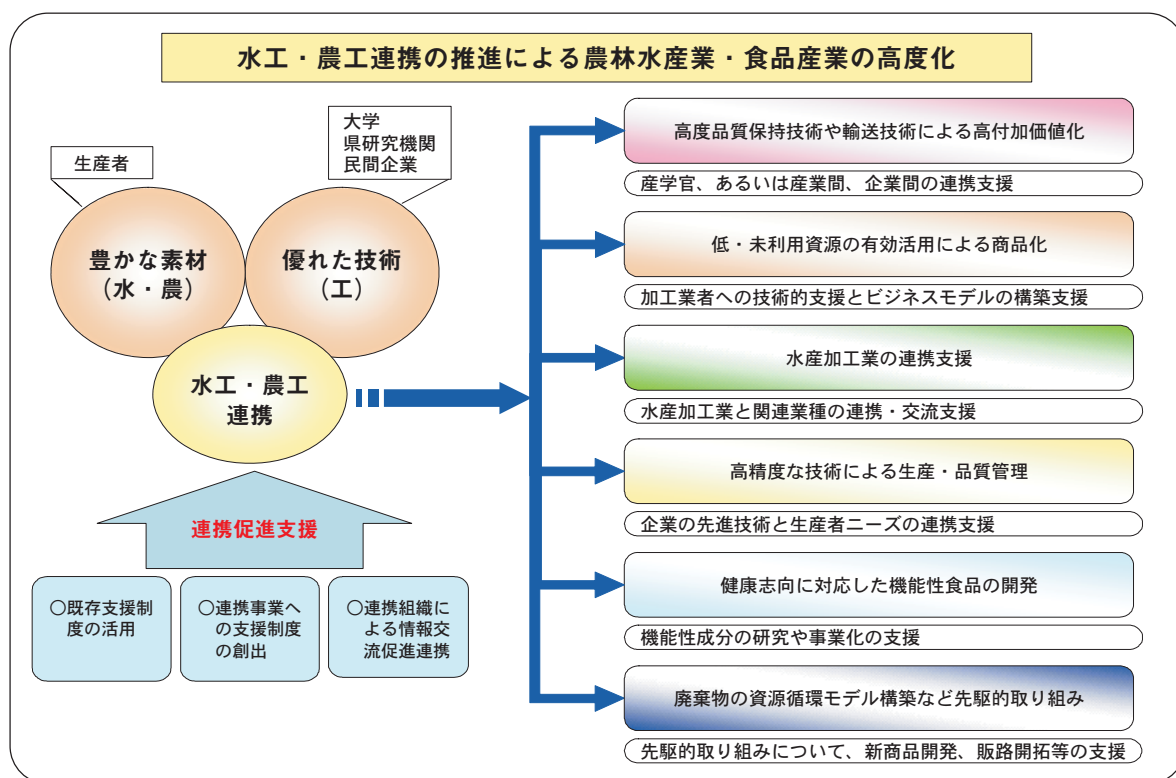
農林水産業・食品産業の高度化

水産業の分野では、本県産の新鮮で豊富な魚介類を、高い鮮度を保ちながら遠くまで運ぶための高度な鮮度保持技術・輸送技術や付加価値の高い水産加工品の開発、低・未利用水産資源の有効活用を図るなどの取り組みが求められています。

農林業の分野においても、新たな技術開発

による生産管理及び品質管理の高度化への取り組みや、消費者の健康志向に対応した機能性食品の開発が進められており、今後事業化に向けた支援が必要になっています。

このような、水産と工学、農業と工学の連携により、本県の農林水産物を素材として、地場企業等の優れた加工技術による高付加価値製品の開発を推進するため、企業間・産学官の連携を進めながら、県産品の高付加価値化につながる農林水産業・食品産業の高度化に取り組むこととしています。



(4) 産業界が真に求める人材の育成と供給

少子高齢化、グローバル化が進む中で、技術革新等による競争力の強化を迫られている産業界は、企業の業績向上に貢献できる、より優秀な人材を求めています。

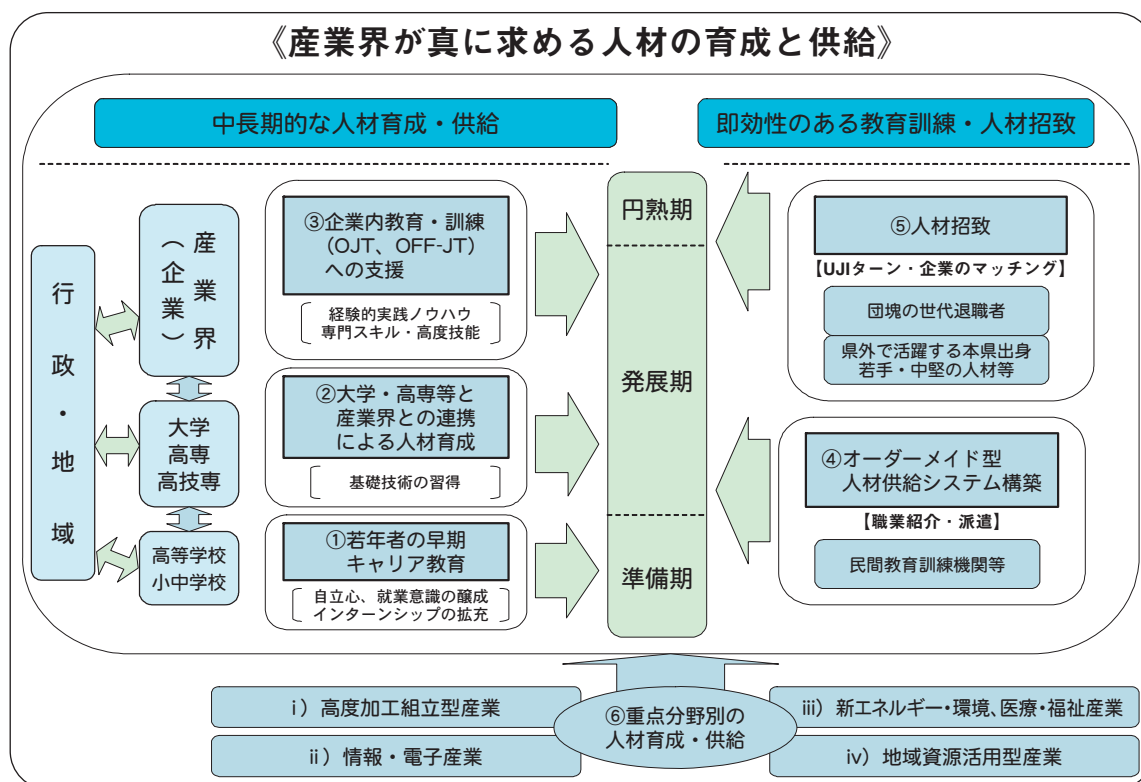
本県には、多数の高等教育機関が集積し、工業高校の技術能力も各種資格試験の合格状況から見ても高いレベルにあるなど、優秀な人材の供給については、高い評価を受けています。一方で、優秀な人材が県外に就職する

割合が高く、これをいかに県内にとどめるかという課題もあります。

また、本県は造船業などで培ったものづくりの伝統とノウハウが蓄積されており、この新たな担い手を育成するため、ものづくりへの興味や関心を醸成し、探求心、忍耐力など人間味溢れる若者を継続的に育成することが

重要です。

このため、早期キャリア教育や企業自身のOJT能力の向上など産業界のニーズに的確に対応し、優秀な人材を中長期的に育成し供給していく仕組みづくりに取り組んでいくこととしております。



5. 本構想の推進に向けて

今後は、関係部局と連携し、構想の実現に向け全力を挙げて取り組んでまいります。産業興しには、本県で活動している企業やこれから活動始める企業自らの自立的で意欲に満ちた取り組みが必要であり、県・産業界が一体となって、同じベクトルに向かって邁進することが重要であると考えています。

県としましては、常に状況の変化や施策の

効果を見極めながら、目標実現のための効果的な方策を講じていくこととしており、県民一人ひとりが働き甲斐や生活の豊かさを実感できるよう、本県の産業振興に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、県民の皆様をはじめ関係各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。